

平成26年度（第5期）

事業計画書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

公益財団法人 **オイスカ**

I. 海外開発協力事業	3
II. 「子供の森」計画事業	7
III. 人材育成事業.....	8
IV. 啓発普及事業.....	13
V. 収益事業.....	21

I. 海外開発協力事業

予算規模：256,751千円

目的	途上国の十分な収入を得る産業がなく、地域住民の生活に影響が出るほどに劣化した自然環境にある地域において、地域住民を担い手に、環境保全型の持続可能な地域社会の創出を目指す。
実施国 (実施地域数)	11カ国 38プロジェクト：アジア、太平洋地域諸国 バングラデシュ (2)、中国 (3)、フィジー (3)、インド(2)、インドネシア (7)、マレーシア (1)、ミャンマー (2)、パプアニューギニア (3) フィリピン (9)、タイ (5) スリランカ(1)
事業概要	<p>海外各地に、環境に配慮した持続可能な産業とその基盤となる自然環境を備え、自然を敬い自発的に協力し合い人々が住む地域を創出する。</p> <p>1) <u>自然再生・保全活動 (1980年からの継続事業)</u></p> <p>➤ 目的： 森林の荒廃や砂漠化、沿岸部の環境劣化等の自然環境劣化の進む地域において、住民参加型による持続可能な環境保全活動を行い、環境の荒廃の防止および回復、生物多様性の保全さらに森林や土壌の自然再生機能を高め、もって地域内の生産性の向上および生活資源の適切な管理を促し住民生活の改善に寄与する。</p> <p>➤実施地域：9カ国 17プロジェクト ➤受益対象：青少年を含む地域住民等 約 40,000名 ➤植林予定面積：約 800ヘクタール（陸地、沿岸地含め） ➤活動内容： 緑化活動、マングローブ・サンゴ保全、砂漠化防止活動などを地域の特性に応じて実施。苗木管理、植栽、事後管理、モニタリングなどの工程のすべてにおいて地域住民が主体となり実施。環境保護への住民意識の高揚のため研修会やワークショップ等を開催し地域社会に根付いた事業に発展させ持続可能な活動とする。</p>

2) 人材育成活動

➤ 目的：

開発途上国の農漁村の青少年を対象に、コミュニティーの生活向上・自然環境保全等持続可能な開発に貢献できる知識、技術技能等を修得し、地域社会の指導的な役割を果たしていく人材として育成する。

➤実施場所：7カ国8カ所の研修施設ほか

➤対象者： 各国の地域発展の牽引役となり得る農村社会の青年及び農業機関関係者等、男女約800名を主に対象とする。修了後は農村地域振興活動を推進していく上で、指導的な立場に立って人材の育成指導・地域社会の農業普及に携わっていく。

➤研修内容：

- * 有機農業技術の習得、農産物の加工・マーケティング、環境保全の知識・技術、保健衛生、語学学習、リーダーシップ研修、プロジェクトマネジメントなど地域発展に必要な知識・技術、そして資質等、複合的な研修の実施。
- * 環境保全・地域開発等の各種プロジェクトにかかる地域住民組織や教育機関等への巡回指導訪問等
- * 人材育成活動の一環として、地域開発の拠点としての役割を担っている現地カウンターパートの研修施設基盤強化のため、現地スタッフ育成ならびに施設や機材供与等の基盤整備の充実を行う。

3) 持続可能な産業の開発/促進活動(1969年からの継続事業)

➤目的：開発途上国における農漁村地域の開発促進。

➤実施場所：3カ国4カ所の研修施設ほか

➤対象者：青少年含む地域住民約2,000名対象

➤内容：

- * 地場産業の育成、施設整備、機材供与
- * 地域の特性に応じた技術の実践および普及
- * 地域開発基盤強化のための教育及び研修施設の整備
- * 農業灌漑設備の整備等の基盤整備
- * フィリピン台風復興支援

	<p>4) 各活動の評価及び調査研究</p> <p>事業をより効果的に実施できるよう質の向上と有機的な繋がりを図るための調査研究を実施しプロジェクト形成等を図る。また各活動の地域社会への裨益及び相乗効果を測定するための評価を実施し、次年度以降の事業等へ反映をさせていく。</p>
海外カウンターパート	
<p>バングラデシュ：</p> <p>カンボジア：</p> <p>中国：</p> <p>フィジー：</p> <p>インド：</p> <p>インドネシア：</p> <p>マレーシア：</p> <p>ミャンマー：</p> <p>パラオ：</p> <p>パプアニューギニア：</p> <p>フィリピン：</p> <p>タイ：</p>	<p>オイスカ・バングラデシュ総局、研修生 OB 会、首相府 NGO 局</p> <p>オイスカ・カンボジア総局</p> <p>内蒙古自治区阿拉善盟政府、オイスカ・カレッジリミテッド 中国緑化基金会</p> <p>フィジー青年スポーツ省、オイスカフィジー研修生 OB 会</p> <p>インド各州政府（デリー、ハリヤナ、UP、ケララの各州） オイスカ北インド支部、オイスカ南インド支部</p> <p>インドネシア内務省、オイスカ・インドネシア研修生 OB 会、オイスカ・インドネシア総局</p> <p>サバ州農林開発公社(KPD)、オイスカ・マレーシア総局、マラ公団(MARA)</p> <p>ミャンマー農業灌漑省農業局(DoA)</p> <p>オイスカ・パラオ総局</p> <p>パプアニューギニア東ニューブリテン州政府、オイスカ PNG 総局</p> <p>フィリピン・ボランテニア調整局、西ネグロス州政府、ヌエバビスカヤ州政府、オイスカ研修生 OB 会(OTTA)、オイスカ・フィリピン総局</p> <p>オイスカ・タイ総局</p>
駐在員・技術員派遣予定数	12名
国別主要支援案件一覧	*カッコ内は実施地域
<p>バングラデシュ：</p> <p>中国：</p>	<p>人材育成活動支援（ダッカ バングラデシュ研修センター） マングローブ植林活動（チッタゴン市周辺）</p> <p>内モンゴル沙漠化防止活動（内蒙古自治区阿拉善盟） 植林活動（貴州省）</p>

	植林活動（河南省）
フィジー：	サンゴ礁保全活動（ビチレブ島沿岸等） マングローブ植林活動（ビチレブ島沿岸） 人材育成活動支援（ビチレブ島 青年スポーツ局研修施設内・モデル農場）
インド：	現地カウンターパートの緑化活動後方支援（ニューデリー周辺） 現地カウンターパートの人材育成活動後方支援（ケララ州等）
インドネシア：	マングローブ植林活動（ジャワ島沿岸 7 地域） 西部ジャワ植林活動（ジャワ島西部） 人材育成活動支援（ジャワ島西部 スカブミ研修センター） 人材育成活動支援（ジャワ島中部 カランガニアル研修センター）
マレーシア：	植林活動（サバ州）
ミャンマー：	人材育成活動支援（パコック県 ミャンマー農林業研修センター） 中部ミャンマー農村開発プロジェクト（パコック県）
パプア・ニューギニア：	熱帯保全・定置型有機農業普及活動（東ニューブリテン州） 人材育成活動支援（東ニューブリテン州ラバウル・エコテック研修センター）
フィリピン：	フィリピンふるさとの森づくり活動（パナイ島） マングローブ植林活動（ルソン島南部等） ヌエバビスカヤ植林活動（ルソン島中部） イロイロ州植林活動（パナイ島） 青少年教育施設充実支援（ネグロス島） フィリピン台風復興支援（ネグロス島）
タイ：	マングローブ植林活動（ラノー県） 北部地域植林活動（チェンマイ県チェンライ県等）

Ⅱ. 「子供の森」計画事業

予算規模：62,066千円

目的	各国の青少年に、体験型環境教育プログラムの実施を通じて、子どもたちが学校や地域で苗木を植えて育てていく活動を実施し「自然を愛する心」や「緑を大切にす気持ち」を養いながら地球緑化を進めていく。また、体験型環境教育プログラムの実施を通じて緑化を始めとした環境の保全・増進に貢献する。
概要	<p>33の国と地域が参加し各国で子どもたちの植林活動支援や環境教育、教育支援等を、教育機関（小中学校等）単位で、子どもたちが活動の主体となり学校内ならびに周辺地域の環境改善及び環境教育に取り組む。</p> <p>①青少年対象に体験型環境教育プログラム実施（実際に自然保全等に寄与する実践活動） 植林、育苗、堆肥づくり、農業体験、再生可能資源のリサイクル・リユース活動、自然保全に寄与する地域の伝統的技術による活動実施体験等</p> <p>②事業実施地域の子どもたちとの交流・相互理解招聘プログラム実施（学びの要素重視の活動）</p> <p>③体験型環境教育プログラム実施、リーダーの育成 実施校の教員、PTA、「子供の森」計画推進員（調整員）対象の、プログラム推進にあたっての研修実施。</p> <p>④実施校への環境整備 参加学校対象に、教育備品支援、校内設備の充実支援等</p> <p>⑤広報、啓発活動及び Love Green News の発行（年2回）など、支援者への報告活動</p> <p>⑥評価活動 各活動を有機的につなげ、次年度以降の事業へ反映させるため、各活動を評価する。</p>
実施国	インド、モンゴル、ミャンマー、タイ、バングラデシュ、カンボジア、マレーシア、フィリピン、インドネシア、スリランカ、フィジー、パプアニューギニア、ケニア、アルゼンチン、中国（内モンゴル）等
活動対象	100校（約10,000名）の児童・生徒 （過去実施校への活動フォローアップ含む）

Ⅲ. 人材育成事業

予算規模：410,363千円

海外の開発途上地域において、当該地域社会の中から開発プロジェクト・リーダーとして地域および国家の経済発展を担う、高い意欲を持つ若者及び日本の若者で国際協力活動を目指す者を対象とする実践的な人材育成を日本国内において実施する。

1. オイスカ研修事業

1) 一般研修

目的	開発途上諸国の農村社会の発展を担う主体となりうる現地青年を日本へ招聘して持続可能な地域開発に資する知識・技術を提供する。複数の国々の研修生が日本での集団生活を通して、様々な価値観を受け入れ、自国を客観的に見つめ直し、より国際的な視野の中で自国の発展に自ら考え実践できる人材を育成する。
概要	<p>1. コース</p> <p>(1) 農業一般研修 6名 日本の農業技術や経営、仕事への取り組む姿勢などの習得を目的とする。 「内容」農業基礎知識等の講義及び試験栽培管理等、農業大学や公的機関の視察等</p> <p>(2) 農業指導者研修 3名 農業指導員の補助的役割を担いながら指導に関する手法を学ぶ 「内容」研修指導員補助の実地体験等</p> <p>(3) 家政研修 3名 農村地域や各家庭の活動の中で、女性のエンパワーメントの向上を図る目的で学ぶ 「内容」栄養学、調理術、裁縫等の講義及び体験実習</p> <p>(4) 国際ボランティア 1名 国際協力の概念・意義・現状についての知識習得及びマネジメント研修の実施 「内容」世界の農業事情・農村社会における地域開発論等の講義実務体験</p> <p>(5) 環境保全型有機農業の指導者育成 10名 持続可能な農業経営の構築及び環境配慮型農業、資源循環などの新たな農業生産技術の習得、アクションプランの立案等の実施</p>

	<p>「内容」農業経営基本理念、環境教育の基礎、マネジメント技術等の講義及び体験学習</p> <p>2. 期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日</p> <p>3. 基礎研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語を中心に規律訓練や日本の歴史、文化等を通じた日本理解等 ・ 入所より2ヶ月
研修生	23人（カンボジア、フィジー、インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、PNG、フィリピン、ベトナム）
研修地	<ul style="list-style-type: none"> ・ オイスカ中部日本研修センター（愛知県） ・ オイスカ西日本研修センター（福岡県） ・ オイスカ四国研修センター（香川県）

2. 技能実習事業

目的	<p>発展途上国の地域産業を支える有能で意欲ある人材を招聘し、我が国で開発され培われた技能・技術・知識の習得による技術移転を通じて、その国の発展に寄与し得る人材の育成を目指すものである。</p>
概要	<p>1. 技能実習は農業分野と工業分野に区別される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 農業分野：施設園芸、畑作・野菜、養豚、養鶏、酪農 ➤ 工業分野：建設機械施工、機械加工、金属プレス、冷凍空調和機器施工、鋳造、溶接、塗装、印刷、電気メッキ、かわらぶき、鉄筋施工、左官など <p>2. 集合講習</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 期間：2ヶ月 2) 内容：日本語・日本文化・習慣の学習を行う。また、日常生活を通じて日本社会の規則、マナー等を学ぶ。 <p>3. 技能実習</p> <p>農家及び企業等で実際に生産現場に従事しながら、労働関係法令の下、農産物生産や機械加工等に携わりながら技術・技能・知識を習得する。技能実習期間は、入国後最長3年。</p> <p>4. 沖縄県海外研修生受入による農業農村活性化事業業務</p> <p>沖縄県の委託事業として実施する。海外から技能実習生を受け入れ、受入先である農家及び農業関連機関とともに実習生の育成を行い、沖縄県における農業農村地域の活性化を図ると共に人材育</p>

	成を通して国際貢献を実施する。
技能実習生	145人（マレーシア、フィリピン、インドネシア、バングラデシュ、スリランカ）
実習実施場所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集合講習： 国内4研修センター（中部日本、関西、四国、西日本） 及びオイスカ開発教育専門学校 ・ 技能実習： 農家及び企業等

3. 外務省 NGO 事業補助金事業

1) 国内における国際協力関連事業・地域開発コース（オイスカ四国研修センター）

目的	<p>開発途上国の多くは農業国であり、人口のほとんどが第一次産業に携わっている。しかしながら、現在は多くの者が村を離れ都市へ移動している。その原因として第一次産業は重労働の割に収入が低く、経済的に不安定な点があげられる。また、農村では十分な教育を受ける機会や就業に必要な知識や技術を得る機会も少ない。そのため、職を求めて都市へ移っても学歴の低い者は職につくことが難しく、都市部の失業者の増加にもつながっている。</p> <p>こうした状況を打開し、農村や都市での安定した生活環境を目指すためには、現地NGO・政府関係者と連携し、地域開発に寄与する人材の育成が急務である。そのために本事業では、開発途上国の青年を地域開発に必要な知識・技術の指導者となるように育成し、さらに当該地域の新規プロジェクトを企画、立案、実施、運営を行うコーディネーター力を養う。</p>
概要	<p>研修期間：平成26年4月1日～平成26年12月20日</p> <p>「研修内容」</p> <p>平成26年4月～5月下旬 基礎研修 （世界の現状、国際協力の理念・意義、規律訓練、日本語の基礎、日本の文化、生活習慣の心得）</p> <p>平成26年6月1日～8月31日 本研修 （地域開発に必要な技術の習得〈農業・農産物加工・食品衛生・環境・プランニング研修〉）</p> <p>地域開発研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 戦後の日本の発展また現在の日本の中山間地の活性化事例を学び、地域の開発に必要なノウハウを身につける。また実際に農村調査を行い、現地の状況や関係者の話を聞くことで事例研究を進めて知識を深める。 ・ 地域開発に関わるステークホルダーをどのように巻き込んでいくのか、また留意点などを講義や農村調査から学び、プロジェ

	<p>クトが円滑に実施できるノウハウを学ぶ。</p> <p>技術研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域開発に必要な各分野（有機農業生産の応用知識と運営方法、農産物加工の応用知識と運営方法、調理と食品学・栄養学、環境保全）の知識・技術を習得する。 ・ 生産技術のみならず販売収入から経済的自立につながるように、マーケティングにより重点をおいて研修を行う。その為、商品開発、収支の計算、販売戦略の講義に加えて、実際に販売を行う機会を試験的に設け、その実習を通じてノウハウを身につける。 ・ 日本や各国からの参加者から地域開発やビジネスについての事例を学んだり、実際に起業家から体験談を聞くなどして、アントレプレナーに成り得るよう自覚を持たせる。 <p>平成26年9月1日～10月31日 専門研修、短期外部研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本研修で地域開発に必要な基本的知識、技術力を身につける。その後、2か月間、自国の現状に即し、帰国後に必要となるより専門的な知識と技術を身につける。 ・ 短期外部研修では専業農家や食品製造会社に短期滞在し実務体験をしながら、ビジネス現場の実情を体験する。 <p>平成26年11月1日～12月28日 アクションプラン作成、評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）を使用したプロジェクトの立案を学び、さらに外部資金獲得のための申請書の作成を研修する。 ・ 各国から招聘された参加者が日本で研修した知識や技術を活かし、各国の課題解決のために技術指導や生活向上を目的としたアクションプランを作成する。また作成されたアクションプランを発表会や専門家を通じてアドバイスをを行い、内容をブラッシュアップしより実施可能な計画にする。 ・ 研修評価会、帰国後の計画報告、修了式、帰国
研修生	6名（カンボジア、インドネシア、インド、PNG、ミャンマー、モンゴル）
研修地	オイスカ四国研修センター（香川県）

4. 国内人材育成

1) 国際協力ボランティア

目的	<p>安全保障にかかわる諸分野での国際協力が広く国際社会の中で求められている今日、わが国の果たすべき役割は大きい。</p> <p>当法人は長年、人材育成を通じて国づくりの基盤である開発途上国におけ</p>
----	--

	<p>る農村地域の発展に寄与してきている。しかし近年は、わが国の産業構造の変化に伴い、農業分野での若手人材が大きく減少しており、国際協力の分野で活躍が期待できる人材の確保が著しく困難な状況となっている。</p> <p>そうしたなか、将来この分野での貢献を目指そうとするわが国の数少ない若者たちの育成は、欠かすことのできない喫緊の課題である。</p> <p>本事業は、国内外で推進する国際協力活動、及び関連業務（活動）を1年間の体験を通じて理解を深め、将来にわたって当法人を含むわが国 NGO、さらには広く国際貢献を担う人材を養成する。</p>
概要	<p>1. 対象者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 途上国における国際協力現場での活動を目指す日本の青年。 ・ 国内のNGO、国際機関等での活動を目指す青年。 <p>2. 期間：</p> <p>研修期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日</p> <p>4. 研修内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オイスカ活動の実務研修 ・ 環境保全型有機農業の実習。 ・ プロジェクトの立案・運営手法。 ・ 国際協力事業の基礎知識。 ・ 海外での実務体験を希望する青年には、地域開発に関わる農業を主体とした専門的な知識を身に付け、海外活動現場での実務体験（研修業務、開発事業、庶務ほか）。
対象者	一般公募 3名
研修地	本部、国内3研修センター、海外研修センター

2) 外務省 NGO インターン・プログラム（継続）

目的	<p>昨年度育成していたインターン員を正規職員として雇用し、職員としての能力向上のため研修を継続する。</p>
概要	<p>1. 対象者：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度育成していたインターン員 木村 肇 <p>2. 期間：</p> <p>研修期間：平成26年4月1日～平成27年3月31日</p> <p>3. 研修内容：</p> <p>東日本大震災復興支援「宮城県名取市 海岸林再生プロジェクト（10カ年計画）」に年間を通して携わり、プロジェクト運営の総合能力を育成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元住民、「海岸林再生の会」、地元自治体、農林水産省及び参加ボランティア個人・企業等との連携と調整

	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト広報活動 ・視察団体受入調整 ・活動資金集め（ファンドレージング） ・「名取市 海岸林再生プロジェクト（10カ年計画）」を通じて、「自然災害の防災、減災」という観点で広く世界へその必要性を啓発する活動 ・宮城県名取市 苗育苗場の管理・
対象者	1名
研修地	本部、宮城県支部名取事務所、海外研修センター

IV. 啓発普及事業

予算規模：217,234千円

1. 国内事業

人類が世界共通に抱える、自然環境破壊、地域間の経済格差、青少年の健全育成などの課題解決に向けて、森林保全等の実践的な取り組みを含めた様々な活動に、日本国内における一般市民および民間企業の参画を呼び掛け、それらの活動体験を通して意識喚起を促す。

1) 講演会・セミナー等の開催

海外および国内での活動事例を活用して、国際協力や環境問題、教育問題等をテーマに講演会やセミナー、交流会、チャリティバザーなど各種イベントを開催すると共に、各種団体のイベントへも参加し、より多くの人々へ国際協力活動や環境保全活動等への意識を啓発する。

管轄組織	事業名	日程等	参加者数	場所
本部	海岸林再生プロジェクト/ 活動報告会/各種シンポジウムへの参加/写真展等	通年	5,000名以上	全国
本部/宮城県支部/関西支部他	第4回大阪マラソンへの寄付先団体（海岸林再生プロジェクト）としての参画	10月	100人	大阪市内
本部	学校の森・子どもサミット （林野庁などと実行委員会形式）	8月	200人	東京
北海道支部	チャリティ・コンサート	未定	150名	北海道内

宮城県支部	活動報告会	6・1月	100名	仙台市内
首都圏支部	オイスカ夏祭り	7月下旬	—	東京本部事務所
首都圏支部 (神奈川推進 協議会)	活動報告会	5月	50名	横浜市
静岡県支部	活動報告会	未定		静岡県内
愛知県支部	オイスカデー2014	8月	未定	愛知県碧南高浜
愛知県支部	活動報告会	11月	未定	中部電力東桜会館
富山県支部	太田猛彦氏(東大名誉教授) 講演会「森林飽和」	7月	300名	富山市内
岐阜県支部	活動報告会	未定	未定	岐阜市
関西支部	子供フェスティバル	5月	—	万博博覧会記念公園
関西支部	ワンワールドフェスティバル ブース出展	2月	15000名	大阪国際交流センター
関西支部	「エコフェスタ in Expo Park」	5月	未定	万博博覧会記念公園
関西支部	オイスカ関西のつどい	7月	未定	大阪国際交流センター
関西支部	多文化共生フェスティバル	12月	50名	大阪国際交流センター
広島県支部	環境講演会	5月		広島市内
四国支部	四国のつどい in 香川	10月	500名	香川県
愛媛県支部	愛媛の集い	10月	150名	松山市内
愛媛県支部	チャリティ・ゴルフコンペ	5月	120名	松山市
西日本支部	「We Love オイスカ」ゴルフ コンペ	3月	120名	福岡県糸島市
西日本支部	サマーナイト・フェスティ バル	8月上旬	—	オイスカ西日本研修 センター

2) 資料の作成・配布、インターネットでの情報配信

活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 広報誌「OISCA」発行 年間 75,000部 ➤ メールマガジンの発行、ウェブを通じた情報発信
------	---

	他、各種意識啓発資料の作成・配布 ➤ 支部・センターのサイト充実
--	-------------------------------------

3) 森林整備活動

全国各地において植林や間伐・枝打ち等の森林整備活動を地域の住民ボランティアの参加を得て実施。地域住民組織やNPO、学校や行政、企業と連携し、持続可能な保全活動実施体制を確立し、広く森林整備の重要性を啓発する。

また、企業、労働組合等との協働による森林保全活動の普及に努める。企業や行政のほか、研究機関や造林業者など多くの機関と協働し、得られた技術やノウハウを活用し、広く森林保全についての理解を深めて頂く。

管轄組織 (実施主体)	事業名等	日程等	実施場所等
本部	海岸林再生プロジェクト (育苗・造林・広報啓発等)	通年	宮城県名取市、年間 2,000 人参加
本部	「富士山の森づくり」事業	通年	山梨県南都留郡鳴沢村
本部	ホンダ寄居の森づくり	通年	埼玉県寄居町
本部	ホンダ小菅の森づくり	通年	山梨県小菅村
本部	東急ホテルズ・グリーンコインの森	通年	山梨県丹波山村
本部	甲州市・オルビスの森	通年	山梨県甲州市
本部	サミットの森(たわの向)	通年	山梨県丹波山村
本部	プロネクサスの森	通年	山梨県道志村
本部	東電環境の森	通年	埼玉県毛呂山町
本部	ライオン山梨の森	通年	山梨県山梨市
本部	学校林保全活動	通年	相模原市立広陵小学校
宮城県支部	学校林保全活動	2月	松島町立第五小学校、仙台市立三条中学校)

首都圏支部	「夕やけ小やけの里」整備	6月、10月、3月	八王子市・夕やけ小やけふれあいの里
首都圏支部 静岡県支部共催	静岡市清水区大内地区「竹林整備事業」参加	4月	静岡市清水区大内地区
首都圏支部 神奈川推進協議会	森林再生パートナー制度参加	通年	南足柄市、清川村
首都圏支部	「海の森」プロジェクト整備協力活動	11月、3月	東京都
山梨県支部	オギノの森づくり	下草刈り (年1～2回)	山梨県甲府市川窪町民有林
山梨県支部	丹波山村崩壊地整備事業	通年	山梨県丹波山村
山梨県支部	「富士山の森づくり」	5月	山梨県南都留郡鳴沢村
富山県支部	里山保全・森づくり育樹活動2014	6月、9月	富山市舟倉
愛知県支部	オイスカの森づくり	5月、10月	愛知県北設楽郡設楽町
関西支部	「ふれあいの森」森林整備	5月、10月、3月	四条畷市ふれあいの森
四国支部	尾の瀬山・オイスカ憩いの森	11月	まんのう町尾の瀬山
愛媛県支部	下刈&枝打ち	年1～2回	松山市 市有林(松山市食場町)

4) 各種体験活動

農業体験や環境教育問題等のグローバルな課題を、実体験として深く認識してもらい、国際協力活動への自発的な参加協力を促す。

①森のつみ木広場の開催

国内の森林管理で排出される間伐材から作った積木を利用して、子どもたちの創造性や協調性を育むとともに森林保全への意識啓発を図る。

管轄組織(実施主体)	日程	対象者	開催場所等
本部	年7回	800名	首都圏の教育施設、学校、イベント他

			インストラクター養成講座 全国
北海道支部	年2回以上	500名	北海道内
宮城県支部	年2回以上	100名	宮城・山形県内ほか
静岡県支部	6月～11月	—	静岡県内の小学校、ほか
岐阜県支部	年10回	—	岐阜県下の幼稚園、保育園、イベント会場他
長野県支部	年9回	—	長野県内
富山県支部	年2回	500名	立山山麓音楽祭2014、とやま環境フェア2014
関西支部	年10回	1160名	大阪府内
広島県支部	年4回	200名	広島県内
西日本支部	年30回	各回40～80名	福岡県内
愛媛県支部	年5回	各回70名	伊予市栄養寺、ほか

②海外ボランティア派遣

海外のプロジェクト地域などにボランティアを派遣し、現場の活動の実体験や現地の人々との対話を通して国際理解と地球緑化推進の必要性を広く啓発。

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程等	実施場所等
本部 (茨城推進協議会)	ネグロス島教育支援活動	8月	フィリピン・ネグロス島(日比青年交流センター、オイスカバゴ研修センター等にて交流等)
宮城県支部	タイ・ランブーン県視察団	9月	タイ北部・ランブーン県
山梨県支部	地球環境再生フォーラム2014	8月	フィリピン・ヌエバビスカヤ植林プロジェクト
静岡県支部	オイスカ静岡・第4回モンゴル友好植林フォーラム	5月下旬	モンゴル・ドルノゴビ県
静岡県支部	地球環境再生フォーラム	7月下旬	フィリピン
長野県支部	ネグロス島支援活動	4月下旬	フィリピン・ネグロス島
富山県支部	「緑の植林協力隊」2014	11月上旬	インドネシア

広島県支部	フィリピン植林フォーラム	7～8月	フィリピン・アブラ州、イロコス州「子供の森」計画実施校訪問交流等
愛媛県支部	マレーシア植林ボランティア派遣	8月	マレーシア
西日本支部 (朝倉推進協議会)	植林ボランティア派遣	8月	未定

③その他体験活動

「山・林・SUN」体験活動、農業体験、留学生・研修生との交流会を実施し、環境保全活動や国際交流の必要性を実体験を通して広める。

管轄組織 (実施主体)	事業名	日程等	人数等	実施場所等
本部	「赤ちゃん木育広場」普及事業	通年	150名	東京都杉並区 ほか
北海道支部	山・林・SUN体験「子供の森」計画	6月、10月	各70名	岩見沢市、烏柵舞の森
岐阜県支部	「子供の森」交流会	2月	—	岐阜県下の小学校
長野県支部	子供の森体験活動	8月上旬	60名	長野県佐久市
長野県支部	海岸林プロジェクト視察	5月下旬	15～20名	宮城県名取市
関西支部	かぐや竹林交流	5月	30名	京都府山崎町小泉（桂淀川河川公園隣接）
広島県支部	研修生視察受入れ〈四国〉	年1回	30名	広島県内企業等
広島県支部	山・林・SUN活動	7月下旬	100名	中国電力（株）の水源かん養林
愛媛県支部	研修生との交流会	年1回	—	松山市近郊
愛媛県支部	堀之内公園清掃事業	年4回	80名	松山市内
愛媛県支部	Mt. LOVE10（オイスカの森 in えひめ）	年3～4回	70名	松山市 市有林（忽那山）
西日本支部	収穫感謝祭	10月下旬	450名	オイスカ西日本研修センター
西日本支部	集まれ地球体験村(国際交流、農業体験)	7月下旬	—	オイスカ西日本研修センター

5) 東日本大震災復興支援事業

「海岸林再生プロジェクト 10 ヶ年計画」

2011年3月14日のプロジェクト起案から早3年が経過し、今年度はいよいよ、2年かけて育てたクロマツ、広葉樹苗約100,000本(補植を含む。約15ha相当)の植栽が、宮城県名取市内の国有林・県有林・市有林等にて開始する。それに伴い、のべ1,000人以上の雇用、2,000人以上のボランティア・視察などの来訪が予定され、一気に壮大な事業が展開され、事業予算も拡大することになる。

新たに加わる造林事業と並行して、育苗事業もこれまで同様の規模で推移する。育苗場仙台空港の北側、海岸林からも程近い場所に0.7haの民有地と借地契約を結んでいる。宮城県産マツノザイセンチュウ抵抗性クロマツや普通クロマツに加え、新たに岩手県産マツノザイセンチュウ抵抗性アカマツも加わる。事業量としては62,500粒の播種を行い、前年の苗51,000本を移植する。広葉樹についてはクリ・ヤマザクラ・ケヤキ・コナラ2,500本を育苗する。

当プロジェクトは、東日本大震災復興支援策として、自治体等で策定される復興計画等と調整を図りながら、被災地住民の雇用を伴う種苗生産・植栽・育林を通じて長期的に協力・実施する事業である。

震災による津波により、被災地域全域で3,659.2ha(林野庁調べ)の海岸林が浸水被害を受け、特に宮城県はその大半の1,753.3haを占めており、再生には600万本(オイスカ試算)以上のクロマツや広葉樹等の苗木が必要と考えている。

当計画では、被災地地元農家によって新たに組織された任意団体「名取市海岸林再生の会」への育苗業務委託という形で、播種から植栽まで2年程度を要する育苗に対して月々の収入を得ながら取り組めるよう被災地農家を支援する。

国内外への啓発普及活動も、行政当局、協力団体・企業、報道機関、国際機関等と連携して実施する。

プロジェクトの実施には10年間で10億円が必要であり、広く一般から寄付金を募る。

「森のつみ木広場」

㈱ポーラ・オルビスホールディングス(オルビス)からの支援を受けて、年10回以上、要望のあった被災地の保育園、幼稚園、小学校、児童館、各種イベントなどで子どもたちを対象とした「森のつみ木広場」のワークショップを開催する。基本的には各主催者の依頼に基づき随時開催し、希望施設や希望行政にはつみ木や道具の寄贈を行い、同時にワークショップのインストラクターを育成する。また、同活動を推進してくれる地元NPOや大学などと連携し、最終的には地元の人の手による開催ができるよう活動を支援・コーディネート

ネットする。

2. 国際会議・交流促進

海外協力機関との連携強化および持続可能な国際協力活動の更なる推進

1) 国際会議等の開催

目的	国際社会の動向と組織の戦略を踏まえ、各国政府や国際機関と連携しながら、国際協力・開発に関する相互理解を行う。
概要	<p>1) 環境教育を基礎とした青少年のふるさとづくりに関する国際会議 開催日：2014年10月 開催地：東京 参加者：オイスカ・インターナショナル各国総局及び関連協力団体より50名程度、各国政府・国際機関関係者及びアジア太平洋青年連合をはじめとする国内外青少年活動団体等より30名程度</p> <p>2) 東京フォーラム（国際協力活動推進意見交換会）：年1回 在日外国公館20カ国が一同に会して開発途上国における国際協力活動の近況報告、今後の活動方針及び課題の提起等行う。随時、各国政府機関及び国際機関等への成果報告および意見交換を実施することで協調関係の強化、ネットワークの構築を図る。政治情勢による事業の中断をできる限り避け、持続可能な開発協力の実施に向けて相互理解に努める。</p>

2) 海外協力機関との交流

①国際交流理解促進

目的	「母なる地球」を守るための地域開発・環境保全における青年の役割、その重要性を青年たち自らが認識し、具体的な実践を展開するために、アジア太平洋地域の青年たちがネットワークをつくり共に活動するムーブメントを起こす。また各国の青年たちが経験を分かちあうことを通して、「ふるさとづくり」の概念を広めることをねらいとする。
概要	<p>第16回アジア太平洋青年フォーラム 開催日：2014年11月 開催地：インドネシア 参加者：青少年分野に関わる国際機関及び、国内外の青少年活動団体等より150名程度</p>

V. 収益事業

固定資産等の有効活用や不動産賃貸業、公益目的事業と位置づけられない受託事業の実施

- | | |
|------------------|------------------|
| 1) 商用地等賃貸（福岡県） | 収入額：7,996,000 円 |
| 2) 農場管理受託関連（愛知県） | 収入額：3,602,000 円 |
| 3) 住宅賃貸業（東京都） | 収入額：11,339,000 円 |

以上